

セカンドオピニオン

株式会社高橋電気
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 8 月 20 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

Ⅰ. 発行人の概要

(Ⅰ) 事業概要

- 株式会社高橋電気(以下、同社)は電気工事、融雪・床暖房工事、家電・空調、情報通信・セキュリティ、健康器具販売と多岐にわたる分野で営業を行っている。最近では特に、持続可能な世界の実現の観点からも Eco でクリーンなエネルギー源である太陽光発電や化石燃料を消費しない電化機器の販売・施工に力を入れている。

【同社が提供するサービス】

1. 電気設備工事	作業所のコンセントから図書館の電気設備まで、大小問わず電気工事を行っている。住宅、店舗、オフィス、工場、公共施設といった建築物の電気工事はもちろん、道路照明、消雪制御盤、情報用非常電源など道路付帯の電気工事も施工している。
2. 受変電設備工事	受変電設備を維持管理している利用者が、保安協会を始めとした電気主任技術者からの更新や改修の指摘事項に対応できるよう施工サービスを提供している。これにより、利用者は安心して設備を管理することができる。
3. 空調設備工事	パッケージエアコンやルームエアコンの設置・取替、換気システムの導入など、幅広いサービスを提供している。家庭用、業務用の両方に対応しており、エアコンの修理・クリーニング等も行っている。
4. 消防設備工事	火災報知器、避難器具、消火器といった消防設備の設置や法定点検、メンテナンスを行い、万一の際の迅速な対応をサポートする。法令遵守はもちろん、最新の技術と知識を駆使して、顧客の安全を最優先に考えた工事を行っている。
5. 通信設備工事	現代社会に欠かせない通信環境の構築をサポートする。住宅や事業所の LAN 工事のみならず、学校でのタブレット活用のための無線 LAN や小千谷市内の公衆 Wi-fi の設置にも携わっている。
6. 屋根融雪工事	電気を利用した特殊ヒーターを屋根に敷設する赤外線屋根融雪を取り扱っている。多彩な屋根の形状、材質、規模に対応でき、中山間地域などの豪雪地帯でも実績がある。
7. 太陽光発電工事	持続可能な社会の実現に向けて再生可能エネルギーの活用を推進するため、同社では住宅用、産業用問わずに太陽光発電システムの設置工事を行っている。また、自社に設置してある太陽光発電システムの見学も可能であり、雪国に対応した太陽光発電システム設置の提案を行っている。
8. 1day リフォーム	IH クッキングヒーターやエコキュートといった電化機器の設置、洗面台やトイレの取替など、設備機器工事を中心とした短期間でのリフォームを実現する。常設の自社ショールームではこれら機器を実際に見ることが可能である。内装工事が必要となった場合も専門業者と提携して工事を行っている。
9. 電気設備設計支援	同社には、建築設備士やⅠ級電気工事施工管理技士などの専門資格を持つ技術者が多数在籍しており、豊富な知識と経験をもとに発注者や建築士などの設計プロセスでの支援を行っている。工事会社の視点から設計プロセスにコミットすることで、施工をより円滑にすることが可能となる。

(2) ビジョン(展望)、ミッション(使命)、スピリット(指針)

同社は、「ビジョン(展望)」「ミッション(使命)」「スピリット(指針)」を制定している。これらには、生活と仕事のバランスをとりつつ、働きがいも経済成長も両立し、社会や自然環境と共生できるような企業になるという同社の強い思いが込められている。

【同社のビジョン、ミッション、スピリット】

【ビジョン】展望

誰しものが持続可能な、安心で明るい豊かなくらしをつくる。

【ミッション】使命

プロフェッショナルによるチームとして技術の進歩と共に歩み続け、地域の宝となる。

【スピリット】指針

任せて安心

資料:高橋電気提供

また同社では、「安心して任せられる信頼性」「実績に裏打ちされた確かな技術」「いつも身近にある親しみやすさ」を顧客に提供する【バリュー(価値)】としており、この3つのバリューをますます磨いていくことで顧客に選ばれる企業であり続けることを目指している。

【同社のバリュー】

高橋電気が選ばれる3つの理由

Our Three Values

1. 安心して任せられる信頼性

電気工事だけでなく、電気関連分野として管工事、電気通信工事、消防設備工事の建設業許可を取得しております。幅広く対応可能な、目に見えない電気を扱う、電気の町医者として「任せて安心」と、頼りにしていただいております。

2. 実績に裏打ちされた確かな技術

昭和29年創業以来、数多くの経験と実績を積み重ねてきました。その中には小千谷市の代表的な施設、新潟県や国、有名企業の施設も少なくありません。高橋電気の技術あってこそと、公私にわたって高く評価いただいております。

3. いつも身近にある親しみやすさ

コンセント取替やエアコン修理、電化を中心とした1dayリフォームなどもご依頼いただいております。また、お客様感謝祭や地域イベント参加なども行っております。仕事、社会活動を通じて、いつも身近な存在であり続けます。

資料:高橋電気の Website <https://www.takaden.biz/#values>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、持続可能な社会の実現に向けて、「再生可能エネルギーの利用促進」などの環境対応をはじめ、さまざまな取り組みを実行していく方針を示している。

【同社のSDGs達成に向けた取り組み】

1.環境



- 自家消費型太陽光発電を導入し、再生可能エネルギーの利用を促進する
- 水銀使用の放電灯から水銀不使用かつ省エネルギーのLED照明への転換を推進する
- 産業廃棄物を適正に処理し、PCB含有の廃棄物については関係機関の協力の下で適正に処理する



2.社会



- 健康経営を推進し、会社で健康診断を受診させるとともに、要再診断者の再診率を推進する
- 女性社員の技術習得、資格取得を推奨し、支援する
- 福祉活動を行っている地域づくり団体との連携を深め、支援を行う



3.経済



- 社員が家族と共に利益を享受できる福利厚生制度を導入する
- 業務スケジュールを、スマートフォンを用いて管理して、情報共有の効率を上げる
- 安心して強靱な居住空間確保のために施工品質を高め、また災害復旧に対しても適切に対応する



また同社は、新潟県 SDGs 推進建設企業の第Ⅰ回登録企業のうちの一社として 2022 年に登録された。3年毎に登録更新される本制度において、2022 年に設定した目標はすべて達成しており、2025 年 1 月に新たな目標を設定し、宣言を行っている。

【SDGs達成に向けた宣言書】

(様式第 2 号)

令和 7 年 1 月 28 日

SDGs 達成に向けた宣言書

所在地： 新潟県小千谷市土川 1-19-32

名 称： (株) 高橋電気

代表者： 高橋重尚

当社は、下記のとおり SDGs 達成に向けた取組を行い、積極的に SDGs を推進することを宣言します。

記

分野 (三側面)	具体的取組	2030 年に向けた指標 (現状値：2024 年度)	関連する ゴール
環境	【現在行っている取組】 太陽光発電 11kW を導入する	倉庫棟主照明の LED 化率 【現状値】0% 【目標値】100%	7
	【今後新たに行う取組】 倉庫棟主照明の器具を全て LED 照明とする		
社会	【現在行っている取組】 女性専用区画（休憩室、トイレ、更衣室など）の設置	該当団体への支援、連携 の新規増加数 【現状値】0 件 【目標値】1 件以上	11
	【今後新たに行う取組】 地域づくりとして福祉活動を行っている団体へ支援、もしくはパートナーシップ関係を新規に作る		
経済	【現在行っている取組】 社員が家族と共に利益を享受できる福利厚生制度の導入	スマートフォンを用いた社内 システムの普及率 【現状値】0% 【目標値】100%	9
	【今後新たに行う取組】 紙で管理していた社内スケジュールを、スマートフォンを用いて管理して、情報共有の効率を上げる		
その他	【現在行っている取組】	【現状値】 【目標値】	
	【今後新たに行う取組】		

資料：高橋電気提供

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2^(注1) を算定し、2026 年 7 月期および 2027 年 7 月期の排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した SDGs 達成に向けた取り組みのなかで「自家消費型太陽光発電を導入し、再生可能エネルギーの利用を促進する」「水銀使用の放電灯から水銀不使用かつ省エネルギーの LED 照明への転換を推進する」と謳っている。このような省エネルギー化・省資源化の取り組みは直接的に CO₂ 排出量の削減につながることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope I: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2024 年 7 月期の排出量原単位を基準として、2027 年 7 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

決算期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	削減率
2022 年 7 月期 (実績)	0.286	—
2023 年 7 月期 (実績)	0.142	—
2024 年 7 月期 (実績)	0.097	—
2025 年 7 月期 (見込)	0.093	4.2%
2026 年 7 月期	0.089	8.4%
2027 年 7 月期	0.085	12.6%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注2) と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 7 月期を基準として 2027 年 7 月期までの 3 年間に排出量原単位ベースで 12.6% を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、年次別目標に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2027 年 7 月期までの 3 年間で年平均 4.2% の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の SPTs は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1, 2, 3 排出量 ただし、Scope 3 が Scope 1 ~ 3 の合計の 40% を超えない場合には、Scope 3 目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1, 2 少なくとも年 4.2% 削減 (1.5℃ 目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年 2.5% 削減 (2℃ を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料: 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、太陽光発電システムの導入や LED 照明への転換を進めることでエネルギー使用料を低減し、CO₂ 排出量を削減するように努めている。

一方、受注の増加にともない、今後同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、さらなる省電力に努めるとともに、エネルギー源の転換や高効率な設備の導入・更新を実施していくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたりCO₂排出量（Scope1・2）」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. 私募債の特性

私募債の特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、発行条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、残存期間中に適用される保証料率が引き下げられることとなっている。

したがって、発行条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には保証料率を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、総額引受人が発行人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、発行人から提供された情報や発行人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

発行人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。